

今週（4月11日から4月15日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、積み期の最終週となったものの、週を通して落ち着いた展開に終始した。当座預金残高が270兆円台と引き続き高水準で推移する中、無担保コールO/Nは▲0.015～0%での調達为中心となり、無担保コールO/N加重平均レートは▲0.01～▲0.005%程度での推移となった。ターム物は、一部で運用レートを切り下げた先が見られたことで、1W物で▲0.04～0%、1M物で▲0.05%での出合いが観測された。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは、14日に2W・8,000億円がオファーされた。3,290億円の期落ち額に対し、応札額は3,210億円と札割れになった。

●レポ市場

今週のGICは、11日のT/Nが▲0.065%中心の出合いになる等、短国買入オペの要因がありながらも、堅調な出合いで始まった。その後は、▲0.09～▲0.07%のレンジで推移していたが、積み最終日に当たる13日のS/Nでは、一時的に売り物が見えなかったことで▲0.11%まで買い進まれた。その後はレートが反転して▲0.09%の出合いとなり、短国発行日に当たる14日のS/Nでは、売り手の資金調達意欲が強くなり、レートはさらに上昇し、▲0.065%の出合いも見られた。15日のS/Nは、短国買入オペ等の要因でレートが低下し、▲0.09%中心の取引となっている。

SCIは、新規・ロールオーバーともに幅広い銘柄で取引が見られた。個別銘柄では、30年債50回が、オファーの出難さからO/N中心に締まったレベルで推移していたが、14日に行われた30年債入札でリオープン発行となったため、その後は落ち着いた取引状況となった。その他では、10年債340回、30年債49回にビッドが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、目立った材料も無く、週を通して閑散とした小動きの市場となった。14日には3M物の入札が実施された。WI取引で▲0.18～▲0.17%の水準で取引が見られる中、入札結果は平均落札利回▲0.1689%、按分落札利回▲0.1447%とやや強めの水準での決着となり、その後のセカンダリーでも、WI取引とほぼ同様の水準で取引が見られる展開となった。15日には短国買入オペが市場の予想よりも少ない10,000億円でオファーされ、平均利回較差+0.029%、按分利回較差▲0.001%と、前回と同様テールが流れる甘い結果となった。前回に引き続き、応募限度額は四分の一に設定されていた。

●CP市場

今週のCP市場は、償還総額3,500億円程度に対して、発行総額5,200億円程度であった。商社・石油・ノンバンク業態等より大型発行案件が実施されたことで、発行超過となった。事業法人からの発行が徐々に再開されている一方、依然として金融法人の発行が殆ど見られないこともあり、4月初頭から市場残高は13兆円台半ば程度の推移となっている。発行レートに関しても、目立った変動は見られず、a-1格銘柄では0%近傍に張り付く展開が継続している。マイナス圏で決着する銘柄は今週も観測されなかった。

15日にはCP等買入オペが3,000億円で実施され、平均落札利回▲0.011%、按分落札利回▲0.024%という結果になった。前回オファー額より増加したものの、平均・按分レートともに小幅上昇となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
4/11 (月)	15,751.13	△ 0.090	108.10	△ 0.006	△ 0.065	2,746,000
4/12 (火)	15,928.79	△ 0.099	108.08	△ 0.005	△ 0.076	2,771,100
4/13 (水)	16,381.22	△ 0.090	108.65	△ 0.010	△ 0.089	2,770,800
4/14 (木)	16,911.05	△ 0.095	109.40	△ 0.005	△ 0.088	2,769,900
4/15 (金)	16,848.03	△ 0.115	109.73	△ 0.010	△ 0.077	2,851,900

来週（4月18日から4月22日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
4/18 (月)		TB1Y 25,000億円 4/20発行			
4/19 (火)		5Y 24,000億円 4/21発行			3月の米住宅着工件数
4/20 (水)	3月の貿易統計(財務省 8:50)	交付税借入 10,500億円 4/28借入			3月の米中古住宅販売
4/21 (木)	月例経済報告 (内閣府)	TB3M 44,000億円 4/25発行	20Y 11,000億円 4/25発行		ECB定例理事会(金融政策発表)
4/22 (金)	2月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	交付税借入 10,500億円 5/6借入			

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
4/18 (月)	800	▲ 9,100	▲ 8,300	全店共通 CP買入 ETF買入 国債補完	▲ 3,300 ▲ 100 600	3,200 100	500	▲ 7,800	TB3M発行▲44000償還44400 30Y発行▲8000
4/19 (火)	▲ 1,000	2,000	1,000	国債買入 短国買入		11,900 10,000	21,900	22,900	
4/20 (水)	▲ 2,000	▲ 13,000	▲ 15,000	CP買入		3,000	3,000	▲ 12,000	TB1Y発行▲25000償還5600 エネルギー対策借入▲6000期日5000
4/21 (木)	▲ 3,000	▲ 20,000	▲ 23,000				0	▲ 23,000	5Y発行▲24000
4/22 (金)	▲ 2,000	▲ 11,000	▲ 13,000				0	▲ 13,000	申告所得税揚げ 交付税借入▲10500期日10500
週間合計	▲ 7,200	▲ 51,100	▲ 58,300	—	▲ 2,800	28,200	25,400	▲ 32,900	

4/18は日銀予想、4/19以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、一部の信託銀行が18日以降、金銭信託などに対して一定の手数料を課すことから、マイナス金利での運用希望先が増加することが予想される。無担保コールO/N加重平均レートもそれに伴って低下すると見られる。資金需給要因としては20日のTB1Y発行超過、21日の5Y発行、22日の申告所得税揚げ等があり、週を通して不足日が多いと予想される。

短国市場は18日に1Y物、21日に3M物の入札が予定されており、堅調な水準での決着が見込まれる。

CP市場は、金銭信託への手数料が課され始めること、年金払いや国債の償還によって日銀当預残が増加していること、新しい積み期間に入ること、等の要因から運用レートが低下する可能性もあり、動向が注目される。

主要なイベントとしては、21日のECB定例理事会などが予定されている。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入